

？を
市政の
問いました

大綱質疑

9月定例会では、
5会派が大綱質疑
を行いました。

議第7号

新最終処分場被覆施設建築工事 請負契約の一部変更について

問 この一部変更については、平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づく変更とされているが、どのような制度なのか。

答 今般適用した特例措置は、国土交通省が発表する公共工事設計労務単価が平成30年3月に改定されたことに伴い、技能労働者への適切な賃金水準を確保するため、国県が同様の措置を講ずることを受けて適用したものであり、工事内容の変更に伴うものではない。

議第7号、議第15号

工事請負契約の一部変更について

問 公共工事の品質確保の観点から新しい労務単価を反映するように契約金額を見直す趣旨は理解する。しかし、契約変更額はいずれの工事でも当初契約額の1%未満だ。2億1300万円の工事で36万円を増やす契約変更は請負制度の下で釈然としないものを感じる。

答 この見直しによって、金額の変更が下請け業者の労務費等に波及していくことを確認する仕組みがあるのか。

答 特例措置の趣旨を踏まえれば、金額の多少にかかわらず変更すべきもの。下請け契約について確認する仕組みはない。

議第17号

平成30年度三条市一般会計補正予算

問 ふるさと納税に批判的であることと挑発的であることは別問題。政府は、返礼品を寄附額の3割以下とすることを求める通知を受け入れない自治体を制度の対象外とするために、来年の通常国会に地方税法改正案を提出することを検討しているという。どう対応するのか。

答 返礼品が付くようなものに対する寄付金控除という制度そのものが望ましくないのではないかと思っているが、法整備に向けた検討は一定の評価をするべき。改正法が成立すれば新たな形でふるさと納税制度となるので、その範囲でしっかり行政執行していかなければならない。今後の議論を注視し、その都度適切に対応していきたい。

認定第1号

平成29年度決算の認定について

問 総合計画に掲げる施策に係る平成29年度までの取り組みの評価と前期実施計画の進捗状況などについて、どのように認識しているのか。

答

人口動態に関しては、国勢調査でもほぼ全ての世代層において改善しており、これまで取り組んできた諸施策が少なからず形として現れてきたと捉えている。もちろん全ての施策が十分な成果を上げているわけではないが、今後はそれらを一つ一つ着実に積み重ねていく。

問

一般会計の土木費の執行率が83・1%にとどまっている。道路改良事業で6億円以上、緊急内水対策事業で2億円以上を翌年度に繰り越している。予算編成が妥当なのであれば執行体制に問題がある。予算は確保したけれど、それを処理するだけの体制ができていないのではないのか。

答

地元との調整に時間がかかったなど、予算編成の段階で想定し得なかったものもあり、結果としてこのような数字になった。

問

平成29年度決算に対する監査委員の審査意見書の財政分析の説明に、全国類似都市の平均値が明記してある。

経常収支比率95・9%に対して類似都市平均値91・2%（平成28年度）、県内20市中、加茂市に次いで高い値である。

公債費負担比率23・4%、類似都市平均値13・9%（平成28年度）、県内では最も高い値となっている。

実質公債費比率15%、類似都市平均値7・5%（平成28年度）、別の指標では全国790都市中、断トツの夕張市から数えて三条市は45番目である。

問 このように他都市との比較を見て、三条市の現状をどのように分析しているのか。

答 各財政指標については、想定どおりに推移しており、財政状況も十分コントロールできている。今後ともコントロールし続けることにより健全財政が維持できるものと見込んでいる。

問 財政指標が類似団体や県内20市等の平均値を上回っている状況もあるが、地方自治体ごとにそれぞれ事情が異なり、指標に差が生じるものである。

答 さんじょう一番星育成事業の塾委託は、平成26年度公募型プロポーザル方式で業者を決定し、29年度まで随意契約で同じ業者に委託してきた。この間、受講生は定員の半数に満たないのに、ほぼ同額の運営委託料を払い続けてきた。この事業の塾委託について、成果はどうだったのか。

答 平成29年度の受講人数は、全体で過去最多となった。塾委託についても前年度より15人増えたが、定員には達していない。また、29年度から中学生のトライアル教室を廃止したことにより運営委託料を減額した。

諸収入のうち収入済み額は、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰り戻し金4260万円の減少とある。徐々に減少していく中で、今後いつ終わる予定なのか。

問 公債費の支出済み額は、前年度に比べ8億6505万円増加し、主なものは長期債元金が増加し長期債利息が減少したとある。理由についてはどうか。

答 長期債元金の増加要因は、利率の見直しによる三条市ひまわり債や市内の銀行から借り入れた資金の借り換えによる影響が大きい。増加額のうち約7億5000万円が借換債による影響である。他に合併特例債の元金償還金の増加がある。借換債を除いた実質的な長期債元金は約63億8000万円で、前年度比では約1億9000万円の増である。

問 長期債利子の減少の主な要因は、市債残高が平成28年度当初に比べ約18億6000万円減少している。また、市場金利の低下の影響により29年度当初の平均借入率0・827%、28年度当初に比べ0・104%減少していることによる。



会派所属議員

自由クラブ	○久住 久俊	阿部銀次郎	佐藤 和雄	森山 昭	武石 栄二	野寄 久雄	馬場 博文
新しい風	○杉井 旬	岡田 竜一	名古屋 豊	酒井 健	河原井拓也		
自民クラブ	○西川 重則	横山 一雄	佐藤 宗司	山田 富義			
日本共産党議員団	○小林 誠	西沢 慶一	坂井 良永				
公明党議員団	○野崎 正志	笹川 信子					
無所属	長橋 一弘						

※○：会派の代表者